

派遣者番号	管 29K05	氏 名	宮川 麻衣子
研究主題 —副主題—	都立高校 自立支援担当教員の果たすべき役割 —不登校・中途退学対策のあるべき姿を求めて—		
派遣先	東京学芸大学教職大学院	担当教官	小林 正幸
所属	教育庁指導部指導企画課	所属長	建部 豊

キーワード：不登校・中途退学対策、自立支援担当教員、情報等の共有機会増加

1 研究の背景（目的）・主題設定の理由等

東京都教育委員会は、不登校・中途退学対策を重要施策に位置付け、都立高校に対し、不登校・中途退学対策の中心的役割を担う教員の指定や、ユースソーシャルワーカー (YSW) 等からなる自立支援チームによる支援等を行っている。自立支援チームが定期的に派遣されている都立高校では、「自立支援担当教員」が校内の不登校・中途退学対策の中心的な役割を担い、自立支援チームや福祉・医療・就労に関する様々な専門機関との連携を図っている。「チームとしての学校」の在り方が求められている学校現場では、今後、自立支援担当教員のような役割を期待される教員が増えることが予想される。そこで、本研究では自立支援担当教員に着目し、自立支援担当教員が「校内の支援体制を構築し、専門機関との連携を図ること」を適切な行動とし、このことが不登校・中途退学対策にとってどの程度有効な手立てとなりうるのかを吟味し、教員の属性や各校の退学率による比較等を通して、自立支援担当教員の在り方について考察し、提案を試みる。

2 研究の内容・研究の方法

(1) 質問紙調査による研究

①不登校生徒への支援指向性、②教育活動自己評価、③生活指導力資質向上、④自立支援担当教員の役割、の4項目について質問紙調査を作成した。

(2) 調査対象

都立高校で、東京都教育委員会から「自立支援チーム継続派遣校」の指定を受けている高校のうち、6校の管理職、7校の自立支援担当教員、教員及び、自立支援チームが派遣されていない1校の管理職、教員を対象とした。

3 研究の結果

(1) 質問紙調査の因子分析

質問紙調査項目について、主因子法による分析を行い、バリマックス回転を行った。表1は、各因子を代表する質問項目例である。

表1 因子分析結果

調査項目	因子名	質問項目例
① 不登校志向性支援	不登校支援開放・積極性	保護者と連絡を取り合う
		本人と会い、話をしようとする
		欠席がみられたら、積極的に働きかける
② 教育活動自己評価	対生徒評価	生徒から頼られた
		生徒と気持ちが通じた
		生徒の困難と向き合った
		生徒の困難と信頼関係を築ける機会があった
		生徒指導の成果が上がったと感じた
③ 生活指導力資質向上	教育相談スキルアップ	各種のカウンセリング技法の具体的な説明と実習を行う研修会を企画してほしい
		年間行事に位置付け、教育相談に関する校内研修会がほしいと必要だ
		ユースソーシャルワーカーの派遣日程や派遣者について柔軟に対応してほしい
		生徒や教師がもっと気軽に相談できるような仕組みがほしい
		どのような場合に専門機関との連携が必要なのか、その見立てを知りたい
④ 自立支援担当教員	連携コンサルテーション力	生徒の悩みや課題がある場合に、同僚に相談できる
		同僚教師と生徒の悩みや課題を共に考え、具体的な解決策を一緒に考えることができる
		悩み・課題がある生徒の支援について、同僚から相談を受けることができる
		悩み・課題がある生徒の支援について、同僚から相談を受けることができる
		悩み・課題がある生徒の支援について、同僚から相談を受けることができる

(2) 教員の属性、退学率と各因子との関係

①学校内の立場の異なる三者間（管理職、教員、自立支援担当教員）と、②退学率が異なる3群（表2、質問紙調査を行った高校のうち、夜間定時制2校と自立支援チームが派遣されていない1校を除く）を、調査項目の各因子について差が出るか否か1要因の分散分析を行った。分散分析で有意差の出た項目についてLSD法に基づいた多重比較を行い、職種による意識の高さに差異があるか否かを検討した。詳細は表3、表4に示す。

表2 各群の退学率 (%) <参考資料を基に筆者作成>

群	1群		2群		3群	
	B	C	D	A	E	
高校						
退学率	2	5	10			

参考資料：平成28年度における児童・生徒の問題行動等の実態について（東京都教育委員会）

表3 三者間において有意差が示された因子の平均値と分散分析結果 (N=207)

調査項目	因子	管理職 (18)	教員 (181)	自立支援担当教員 (8)	群間差 F-value
1	不登校支援受容・配慮	4.11 (.51)	3.70 (.70)	4.10 (.67)	3.51*
2	対生徒	2.76 (.50)	3.02 (.47)	3.26 (.24)	3.10*
2	否定的	2.39 (.65)	2.81 (.56)	2.83 (.51)	4.05*
3	教育相談スキルアップ	4.00 (.84)	3.19 (.84)	3.73 (.74)	8.58**
3	外部連携	4.18 (.58)	3.67 (.75)	4.54 (.24)	7.44**
3	アセスメント	4.02 (.88)	3.32 (.89)	4.16 (.40)	7.33**
4	生徒支援力	3.50 (.60)	3.22 (.60)	3.73 (.18)	3.79*
4	連携コンサルテーション	3.56 (.42)	3.27 (.60)	3.80 (.25)	4.21*

括弧内は標準偏差。*p<.05,**p<.01
調査項目 1（不登校支援志向性）、2（教育活動における自己評価）、3（生活指導力資質向上志向）、4（自立支援担当教員役割）

調査項目	因子名	1群 (中退率2%) (89)	2群 (中退率5%) (88)	3群 (中退率10%) (67)	群間差 F value
1	不登校支援開放・積極性	4.26 (.53)	3.93 (.64)	3.98 (.73)	3.09* 2群<1群, 3群<1群
3	教育相談スキルアップ	3.53 (.74)	3.24 (.94)	3.02 (.88)	4.06* 3群<1群
3	アセスメント	3.75 (.76)	3.42 (.95)	3.18 (.90)	4.75** 3群<1群

括弧内は標準偏差。* p < .05, ** p < .01
調査項目 1 (不登校支援志向性), 2 (教育活動における自己評価), 3 (生徒指導力質向上志向), 4 (自立支援担当教員役割)

(4) 自由記述

自立支援チーム継続派遣校7校の質問紙には、立場の異なる三者に対して、自立支援担当教員の適切な行動等について自由記述式の質問を行った。詳細は図1、図2、表5に示すとおりである。

「自立支援担当教員に期待することはどのようなことでしょうか」

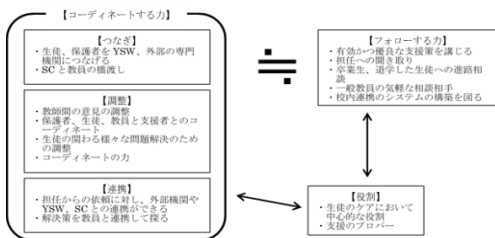


図1 管理職による自由記述

「自立支援担当教員にどのような仕事を求めていますか」

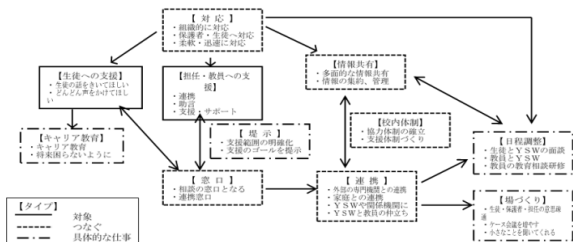


図2 教員による自由記述

自立支援担当教員として、より機能するためにどのようなサポートが必要ですか。 (困難な状況に対する専門的なサポート等について具体的に記述してください)
・問題が起きたらすぐに、速やかに相談しに来てくれること。
・各教員にチーム支援の考え方を啓蒙して欲しい。(協力し合うことの大切さ)
・教育相談活動の大切さを啓蒙して欲しい。
・各機関の役割を周知すること。
・担当教員だけが理解していないこともあるので、全体に対する研修は必要かと思う
・子ども家庭支援センター、児童相談所、地域の福祉窓口などの顔の見えるつながりが必要だ。
・事例検討やケース会議などの開示、実際の支援例などの情報共有が必要だ。

4 研究の考察

(1) 分散分析の考察

①教員の属性と各因子との関係について (表3)

自立支援担当教員は、アセスメント因子と外部連携因子が管理職、教員より高かった。生徒理解のためのアセスメントの知識や活用法と外部の専門機関との連携については、自立支援担当教員として仕事をする中で必要度が高まったと考えられる。

教員は自立支援担当教員として同僚に相談する、同僚と一緒に課題を解決する連携コンサルテーション因子が管理職、自立支援担当教員より低かった。また、ほぼすべての因子において三者間の中で最も意識が低かったことから、教員の意識をどのように高めるかということが課題であることが示された。

②退学率と各因子との関係について (表4)

退学率による学校比較は、管理職、教員、自立支援担当教員のデータを一つの学校として処理した。

そのため、分析結果は人数の多い教員の意識に影響されるものであり、退学率による学校比較は教員の意識の差によるものだと考えることができる。

退学率の低い1群の教員は、不登校生徒に対して積極的に働きかけ、生徒の課題を開示し解決策を相談し合う意識が2、3群より高かった。また、教育相談に関する研修と、アセスメントに関する知識や活用の研修を必要としている意識が3群より高いことが示されている。したがって、退学率の高い(2・3群)高校の教員の意識が、退学率の低い高校の教員(1群)と同じ意識に変わることによって退学率が減少すると言えるのではないだろうか。

(2) 自由記述についての考察 (図1、図2、表5)

図1、2から管理職、教員ともに、自立支援担当教員が、YSW や外部の専門機関と連携して、学校や教員、生徒に支援をつなげることを期待していることが分かった。また、表5から自立支援担当教員は、全体の知識を高めることが必要だと思っていることが分かった。

(3) 全体考察

自立支援担当教員は質問紙調査のほぼ全ての質問項目に対する意識が高かったため、意欲的に仕事をしていると推察される。

今回の分析から、①教員は同僚に相談する意識が低い、②教員の意識が低い学校では退学率が高く、退学率の低い学校の教員は、不登校生徒に積極的に働きかけ、「生徒の課題を開示し解決策を相談し合う」意識が高いという結果が得られた。このことから、不登校・中途退学の減少には、全ての教員が「つながろう」(情報共有)という意識を高める必要があることが示された。

先行研究では、「中学校の教員が生徒の入学前に、小中連携支援シートを学年全体で読み合わせ共通理解を図っていた場合、年間平均欠席数に大きな改善がみられた」とある。これを参考に、生徒の支援に関する情報や共通理解を図る機会を増やし、全教員の理解や情報の共有を積み上げていくことで、「つながろう」(情報共有)という意識を少しずつ高めることができるのではないだろうか。

5 今後の展望

これまで行われてきた教育相談等に関する校内研修の内容を分割し、短時間で回数を多く実施することで教員の研修への参加機会を増やすことや、情報を共有するためのカルテを作成し活用する等、情報共有を通じた意識の向上に向けた取組を模索する。